

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	354,630	保険契約準備金	59,002
現金	92	支払備金	2,638
預貯金	354,538	責任準備金	56,364
有形固定資産	18,017	代理店借	64,150
その他有形固定資産	18,017	再保険借	75,120
無形固定資産	76,444	その他負債	310,566
ソフトウェア	76,364	借入金	174,435
その他無形固定資産	80	未払金	30,786
その他資産	290,345	未払費用	20,568
未収金	21,005	預り金	1,933
未収保険料	235,834	仮受金	76,619
前払費用	3,201	その他負債	6,225
その他資産	30,305	退職給付引当金	13,329
供託金	10,000	<b>負債の部合計</b>	<b>522,167</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		資本金	383,750
		資本金	383,750
		資本剰余金	13,750
		資本準備金	13,750
		利益剰余金	173,907
		その他利益剰余金	173,907
		繰越利益剰余金	173,907
		株主資本合計	223,593
		新株予約権	3,675
		新株予約権	3,675
		新株予約権合計	3,675
		<b>純資産の部合計</b>	<b>227,268</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>749,435</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>749,435</b>

# 損益計算書

( 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 )

( 単位：千円 )

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	<b>1,490,133</b>
保険料等収入	1,486,734
保険料	898,374
再保険収入	588,361
回収再保険金	14,346
再保険手数料	574,015
資産運用収益	710
利息及び配当金収入	710
その他経常収益	2,689
<b>経常費用</b>	<b>1,676,473</b>
保険金等支払金	818,576
保険金等	9,659
解約返戻金等	6,098
再保険料	802,818
責任準備金等繰入額	59,002
支払備金繰入額	2,638
責任準備金繰入額	56,364
事業費	795,878
その他経常費用	3,017
<b>経常損失</b>	<b>186,340</b>
特別利益	-
特別損失	-
<b>税引前当期純損失</b>	<b>186,340</b>
法人税及び住民税	2,729
<b>当期純損失</b>	<b>189,069</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針に関する注記)

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

工具器具備品 4年～8年

車両運搬具 5年

ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務権に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

#### 3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 1,850千円

### (損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,950株	500株	-	3,450株

(2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当期末 残高 (千円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	-	1,500	-	1,500	3,675

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	97
賞与引当金	2,253
退職給付引当金	4,825
責任準備金	155
支払備金	13
未払費用	270
繰延資産の合計	7,613
評価性引当金	-7,613
繰延資産の合計(千円)	-

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	64,809円68銭
(2) 1株当たり当期純損失	58,644円78銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載単位未満第1位を四捨五入して表示しております。